



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第98号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和4年(2022年)8月7日
(年4回発行)



新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回連続で中止となった新潟まつり。今年は、どのような大輪が新潟の夜空を彩るだろうか。(写真は第66回新潟市観光写真コンクール入選作品)

6月定例会

令和4年度一般会計補正予算など 18議案を議決

▼令和4年5月臨時会は、5月19日から23日までの5日間の会期で開催しました。
▼令和4年5月臨時会では、新型コロナウイルス禍での物価高騰に直面する生活困窮者などへの支援を含む33億5200万円の令和4年度一般会計補正予算を可決し、各常任委員会や議会運営委員会の委員の選任と委員長および副委員長の互選などを行いました。
▼令和4年6月定例会は、6月13日から7月1日までの19日間の会期で開催しました。
▼令和4年6月定例会は、6月13日から7月1日までの19日間の会期で開催しました。原油価格・物価高騰への対応を含む38億6246万7千円の令和4年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は39億9964万4千円となりました。

可決された主な議案

【5月臨時会】

■令和4年度一般会計補正予算

子育て世帯生活支援特別給付金	7億3,000万円
住民税非課税世帯に対する給付金	15億5,000万円
マイナンバーカード普及促進事業	4億1,000万円
新事業展開サポート事業	1億5,300万円

【6月定例会】

■令和4年度一般会計補正予算

物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	9億8,000万円
経営支援特別融資貸付金	3億円
再生可能エネルギー導入促進事業	1億8,400万円
施設園芸省エネルギー化支援事業	1億5,000万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	9億6,000万円
地方公共団体情報システム標準化対応事業	4億1,370万円

■新潟市犯罪被害者等支援条例の制定について

犯罪被害者等支援に関する基本理念を定め、市、市民、事業者の責務などを明らかにするとともに、本市が犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進することにより、市民誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的として条例を制定しました。

■水田利活用の直接支払交付金の見直しについて 白紙撤回を求める意見書

農家の安定した経営を支えるための予算を充実するとともに、5年間に一度も水を張らない水田を直接支払交付金の対象外とする見直しについて白紙撤回するよう、国会ならびに政府に対し強く要請する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

5月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
5月19日	本会議	市長提出議案の説明
5月20日	常任委員会	議案の審査、採決
5月23日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、採決 各常任委員および議会運営委員の選任

6月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
6月13日	本会議	議員提出議案の説明、市長提出議案の説明、 人事案件に同意
6月17日～21日	本会議	一般質問(16人)
6月22日	本会議	一般質問(4人)、市長提出追加議案の説明
6月23日～28日	常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
6月29日	特別委員会	付議事項の調査・研究
7月1日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

次期新潟市総合計画策定における意見を提出

本市議会では本年3月に新潟市総合計画特別委員会を設置し、令和5年度以降の新たな計画の策定について調査・研究を行ってきました。

本市が目指すべき都市像ならびに今後の方向性および政策指標について、主な課題をテーマ別に整理し、議論を重ね、取りまとめた意見を、5月23日に市長へ提出しました。

持続可能な行政運営に向け、市民意見が反映された、よりよい将来のまちづくりの基本指針づくりがなされるよう、今後も議会として取り組んでいきます。

なお、申し入れた意見の詳細は、4面に掲載しています。



古泉議長から中原市長へ、特別委員会で取りまとめた意見を申し入れました。

一般質問の要旨

▼一般質問者は20人です。質問項目は主なものを掲載しています。

▼答の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。

今後の企業立地プランとラムサール条約湿地自治体認証

吉田 孝志

(翔政会)

問 平成29年3月に策定し、民間主導の手法により新たな工業用地の創出を重点施策に掲げ取り組んできた企業立地プランについて、今までの経験を生かし、次の準備を始める時期だと思いが、今後の取り組みについて伺う。

答 企業立地プランが終期を迎えることから、今年度企業立地ビジョンを策定する。企業ニーズに対応できるよう体制を整え、本市経済の持続的発展を図っていく。

問 本市が国内で初めてラムサール条約湿地自治体認証を受けたことは、田園型環境都市として世界から認められたものであり、誇りに受け止める。この認証を得たことで期待されるものについて、どのように考えているか伺う。



ラムサール条約登録湿地の佐潟(西区)

問 認証を受けることで田園型環境都市として国内外に広く周知することができ、本市の魅力向上につながるかと考える。

生理の貧困問題への具体的対応と鳥屋野逆ダケの藪について

小野 照子

(翔政会)

問 生理の貧困問題について、現在、本市では、学校の保健室に生理用品を置いてあることや気軽に相談できることを周知する内容のメッセージカードを全ての学校のトイレ内に掲示する対応となっているが、今後の具体的な取り組みについて伺う。

答 夏休み明け以降、各区から数校でのモデル実施として、市立学校のトイレに生理用品を配置する準備を進め、加えて、教育的効果につなげる方法を検討していく。(教育長)

問 国指定の天然記念物である鳥屋野逆ダケの藪は、文化的価値のある地域の宝であり、これを守るためには、地域住民との関わりが大切である。地域住民と逆ダケの藪の関わりについて伺う。



鳥屋野逆ダケが生育している竹藪(中央区)

答 地元自治会から管理・環境美化に尽力いただいている。地域や

多様な主体と連携し、地域の魅力向上に資する活用を進めていく。

市内産コシヒカリの消費拡大と官民連携のまちづくり

内山 幸紀

(新市民クラブ)

問 本県と言えは米・コシヒカリと言われるが飲食業や宿泊業、コンビニのおにぎりや弁当などであり使用されておらず残念である。市内産コシヒカリの市内消費を高める制度や政策を進めるべきでは。

答 令和4年3月時点で、285店舗の飲食店などを地産地消推進の店に認定し、市内産農産物の魅力創出と消費拡大につなげている。

問 静岡県裾野市では「ヒト中心の街」「実証実験の街」「未完成の街」というコンセプトを掲げたウィーン・シティ構想をトヨタ自動車と連携で進めている。官民連携で短期・中期・長期的視点での支援や市内全体の波及効果を促す素晴らしい取り組みと考えるがどうか。

答 民間のノウハウを生かした官民連携のまちづくりは、既成概念にとらわれることなく、クリエイティブでスピード感を持った施策の推進につながると考える。

中学校の部活動の地域移行と障がい者相談支援専門員

高橋 聡子

(民主にいがた)

問 令和5年度から始まる部活動の地域移行には、子どもたちの多様な体験機会の確保と教員の多忙化解消が期待される。地域移行に当たり、活動場所、指導者の確保に組織横断的に取り組むべき。ど

のように体制を構築していくのか。



中学校での部活動

答 教育委員会と市長部局が連携し、競技団体などと仕組みづくりの検討や情報共有を行う他、民間スポーツクラブなどからも協力いただくことが重要と考える。(教育長)

問 障がいを持つ方に相談支援を行う事業所は、利用者にとって頼れる存在だが、業務量に見合わない報酬体系により運営が厳しい。一定の質を保つには、報酬体系の充実が本市として独自に取り組む必要があると考えるがどうか。

答 本市では報酬算定の対象外の業務を区が担っている。事業所数の増加に報酬単価の改善は必要であり、引き続き国に要望していく。

佐藤 誠

(新潟市公明党)

問 マイボトルを持つ人は増えているが、給水できるスポットが十分にあるとは言えない。マイボトルの普及促進のために、本市において給水スポットの設置を促進す

べき。新たな新潟駅の観光案内センターに設置してはどうか。

答 多くの市民が訪れる場所への給水スポット設置は、マイボトルの利用推進に有効なため、他都市の事例を参考に検討していく。

問 避難行動計画を時系列に整理したマイ・タイムラインが誰でも簡単に作成でき、災害時には警戒レベルに応じ本人へプッシュ通知されることにより、円滑な避難につながるデジタル・マイ・タイムラインの推進をしてはどうか。

答 デジタル・マイ・タイムラインは、本市活用の防災アプリでも作成可能なため、ホームページや自治会への説明時などさまざまな機会を捉えて周知を図っていく。

マイ・タイムライン
分時間避難行動準備
前もって家族構成を把握し、避難行動の準備を家族単位で行う。
避難行動計画は、家族構成を把握し、避難行動の準備を家族単位で行う。

ウクライナ避難民への対応と炭素予算の枯渇

中山 均

(会派に属さない議員)

問 ロシアの侵攻により深刻な状況が続くウクライナからの避難民への対応について、暮らし、雇用、医療や言語、子どもの教育へのサポート体制の整備などの課題が考えられるが、今後の見通しや方向性、支援についてどう考えるか。

答 今後多くの避難民の受け入れが必要になった場合、行政手続や

生活をサポートする体制づくりが最大の課題になると認識している。

問 温暖化・気候危機対策について、地球の気温上昇を一定レベルに抑えるために人類に残された温室効果ガス排出量を炭素予算というが、現在の排出量と削減実績から推計すると、どれくらいで枯渇する計算になるか。

答 産業革命以前からの気温上昇を1.5度未満に抑えようとした場合の残りの炭素予算は、国も本市も2027年ごろには枯渇すると算定される。

二期目を目指す 中原市長の考えについて

美の よしゆき

(翔政会)

問 市の主要3基金の総額が100億円に達することは、市長3年の実績として高く評価する。その上で、本市の発展のためにどう投資するかが重要である。市長は「人と産業への投資を進める。」とのことだが、産業の基礎となる技術発展について方針を伺う。

答 企業の生産性の向上や持続可能な成長を図るため、産学の連携によるDXの推進や新たな技術開発などの支援に取り組んでいく。

問 円安に対して、経済対策は急務である。輸出産業には有利に働く円安だが、本市においては、最終輸出産業が少なく、円安の恩恵を受けにくい。民間企業への海外販路支援を行うべきでは。

答 コロナ禍からの回復に向け、輸出への挑戦を再開したいとの企業ニーズもあることから、台湾およびオーストラリアのバイヤーと商談会開催の調整を行っている。

西海岸公園のさらなる活用と新潟市のDX戦略について

内山 航

(翔政会)

問 西海岸公園の活用には、例えば、管理費の一部を民間に担ってもらう手法もある。秋葉公園で開催されている「Akihamaマウンテンプレパーク」も面白いし、保安林は下草をきれいにすると子どもたちの秘密基地になる。西海岸公園に可能性を見出せないか。



西海岸公園(中央区)

答 子どもたちが遊びの可能性を最大限に生かせる空間創出は魅力的であり、環境整備や安全性の確保などで関係者の協力を得ながら、公園利用の可能性を検討していく。
問 5月30日に市長を本部長とする「新潟市デジタル行政推進本部」が設置された。地域経済・産業活性化の観点も含む「ICT活用戦略」の改定に当たり、十分な組織となっているのか伺う。
答 改定においては、組織横断的な構成の本部会議の他、民間からの意見もいただき、本市全体のデジタル化推進の方針を検討する。

本市の拠点づくりと鳥屋野潟南部の防災機能

高橋 三義

(新市民クラブ)

問 本市は政令市移行後の15年間、

総合計画において新幹線、空港、高速道路など地の利を生かした拠点づくりを掲げてきたが、具体的な進展が見えない。新しい拠点づくりの計画があるのか。
答 新潟駅周辺整備事業などの拠点性向上に資する取り組みを進めてきた他、羽越本線の高速化や港の整備などの人流・物流網整備を関係自治体と連携し要望している。



さらなる拠点化に向けて整備が進むJR新潟駅

問 市長は鳥屋野潟南部を防災拠点として市民の生命と財産を守るだけでなく、首都直下型地震などの大災害時に避難者の受け入れ先として整備することを公約としている。しかし、商業地と住宅地を開発する具体的な話が進んでいる。なぜ公約を変更したのか。
答 倉庫型集客施設や物流施設などを中心とした開発計画の検討が進むことで、防災拠点としての機能向上につながるものと考ええる。

自治会活動のデジタル化支援と避難所におけるトイレ確保

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

問 自治会・町内会活動の負担軽減に向け、総務省では活動のデジタル化に着目し、金沢市では電子

回覧板機能があるアプリの導入促進のため、町内会への補助金を拡充した。本市でもデジタル化支援は有効と考えるが、所見を伺う。
答 情報伝達の即時性と負担軽減で有効な方法と考えるが、デジタル機器を持たない方は情報を受け取りにくい。自治会運営のデジタル化の調査、研究に取り組み。

問 災害時の避難所生活では、トイレが不衛生であることで不快な思いから使用をためらい、水分摂取を控えて健康被害を引き起こす恐れが生じるなどのトイレ問題が起こる。本市における災害時のトイレの確保・管理計画はどうか。
答 国のガイドラインにより災害用トイレの必要数を確保しているが、県が新たな地震被害想定を公表したため、見直しを進めている。



マンホールを使ったトイレ

山の下埠頭周辺の活性化と東区役所未利用スペースの今後の活用

豊島 真

(翔政会)

問 山の下埠頭に大型フェリーが停泊している姿は圧巻だが、埠頭周辺は閑散とし、本市の貴重な財産であるにもかかわらず活用できていない。まずは本市ができることから埠頭周辺の活性化の施策を行っていくべきではないか。
答 埠頭周辺には山の下地区の魅力を発信する施設も多い。特色あ

る区づくり事業の中で地域の取り組みを支援し、地区全体のにぎわい創出と活性化を目指していく。

問 東区役所庁舎は、旧大型商業施設という経緯から、広い間取りがあり、多くの区民に利用されている。各フロアとも有効に利用されているが、3階の広い未利用スペースを今後どのように活用していくのか伺う。



旧大型商業施設を活用した東区役所

答 「東区まちづくり計画」で区役所を「まんなか拠点」と位置付け、3階未利用スペースの民間活用について検討する。

マイナ保険証への切り替え強制と男性用サニタリーボックス設置

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 政府はマイナンバーカードの年度内取得と健康保険証とのひも付けを推進し、保険証の原則廃止を目指すとしている。国民健康保険証の切り替えは任意であることから、従来の保険証も選択できるように取り組むべきではないか。
答 国は保険証の原則廃止を目指すとしているが、加入者から申請があれば保険証は交付されるとしており、本市も当面の間、従来の保険証の交付は必要と考えている。

問 秋葉区内で原油の湧出が続いており、湧出箇所や流出現場で回収や処理が行われているが、何年で決着できるか今は誰にも分からない状況だ。今後どのような計画で坑井封鎖に向けた取り組みを行う予定なのか伺う。
答 昨年度は国の支援で坑井の状況確認調査を行った。今年度は地層調査を行い、令和5年度に専門家などによる検討委員会を設置し、令和6年度に坑井封鎖予定である。

●マイナ保険証
マイナ保険証は、利用の利便性を高めるため、マイナ保険証の導入を進めている。マイナ保険証の導入は、マイナ保険証の導入を進めている。マイナ保険証の導入は、マイナ保険証の導入を進めている。

問 前立腺がんは手術の後遺症で頻尿や尿漏れの症状が起こるため、尿パッドを利用する方が少なくないが、外出先の男性用トイレには使用済みパッドを捨てるサニタリーボックスが設置されていない。市関連施設に設置してはどうか。
答 設置の必要性は高いものとして認識している。公共施設の設置状況を把握し市民の利用頻度が高い施設から設置について検討していく。

問 周辺部ほど高齢化が進んでいるため、周辺部にこそ公共交通の充実が求められる。本市は不採算路線への補助や生活交通の社会実験などを行ってきたが、既存のバス交通の他に新たな公共交通などが導入されないと買い物難民や病院難民と呼ばれる交通弱者問題は解決できない。人口が少なく公共交通の乏しい周辺部の公共交通の在り方について市長の考えを伺う。
答 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、郊外部においても持続可能な公共交通が確保できるよう、地域の実情に即した新たな公共交通の導入なども含めて引き続き取り組んでいく。

周辺地域の公共交通とライフル射撃場の建設

竹内 功

(市民ネットにいがた)

問 昨年12月から地域の関係者へ説明を行い、本年2月に福井地区の自治会から合意をいただいた。

(続いて4面に掲載)

信濃川沿岸地区の良好な景観形成と乳幼児の不慮の事故防止

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

本市は都市再生緊急整備地域の指定を受け、萬代橋周辺の建物の50メートルの高さ制限の緩和を提案しているが、本市のように3倍以上の緩和を認める景観計画は全国的には存在しない。良好な景観形成において本市の高さ制限の緩和は極端過ぎるのではないかと、

都心部にふさわしい高さの観点も含めた景観形成基準の在り方について、引き続き景観審議会の意見を頂ながら検討を進める。

乳幼児の死因の多くは不慮の事故によるもので、発生場所は家庭内がほとんどである。日常生活空間を再現し体感により具体的に防止方法を学べるセーフキッズスペースの設置を検討してはどうか。親子連れが集まる子ども支援施設には現状では常設可能なスペースはないが、イベントの機会を捉えて、事故防止の啓発も検討していく。

職員の地域貢献活動への参画と農村集落の活性化に向けて

保莉 浩

(翔政会)

労働力不足に悩む農業を職員の副業として応援してはどうか。また、人材不足と言われる自治会・町内会役員、地域の消防団など、職員の地域貢献活動への参画に積極的に取り組んではどうか。

本来の職務に支障がない前提下で、職員の地域活動の経験がよい市民サービスにつながるよう、

公務員の営利企業等従事制限に関する取り扱いについて検討する。

●公務員の営利企業等従事制限

公務員は、地方公務員法第38条において、営利企業などへの従事制限が定められているが、任命権者から従事の申請があった場合には、任命権者は条件によって許可することができる。本市では、従事することにより全体の奉仕者たる公務員の本旨に反する結果を防止するため、申請があった際には、特別の利害関係がなく、かつ職務の遂行に支障がないと認められるときに限り許可している。

恵まれた田園集落を抱える本市として、農村集落の人口減少対策・活性化に向け、農地付き空き家の売買を積極的に進めるべきではないか。農業を志す若者や移住者を迎える機会であり、農村における地域づくりの観点からも積極的な施策を進めるべきではないか。

新規就農者の確保や農村集落の活性化に資する取り組みとして、農地付き空き家の活用促進の検討を進めていく。

子ども医療費の完全無料化と肥料価格高騰に対する支援

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

兵庫県明石市が取り組んだ子ども医療費の無料化は、周辺の7つの自治体にも広がった。本市でも財源をやりくりして子ども医療費の一部負担金をなくし、国の助成制度創設を待つのではなく、無料化に踏み出すべきではないか。

全国一律の医療費助成制度を創設すべきであり、さまざまな機会を通じて国に要望していく。

食料の生産に欠かせない農業資材、特に肥料価格が高騰しており、米価の下落に加えて打撃となっている。千葉市では肥料価格高騰対策として高騰分を助成することとした。本市でも肥料価格高騰に対する支援が必要ではないか。

本定例会の補正予算で、化学肥料の使用量低減と有機質肥料の活用促進に向け、地域の畜産農家の堆肥づくりや、循環型農業の推進に向けた設備投資を支援する制度を提案したところである。

佐渡金山世界遺産登録に関する対立と微用工像の設置について

深谷 成信

(公派に属さない議員)

政府は佐渡金山の世界遺産登録への推薦を決定したが、韓国外務省は強制労働の現場を理由に撤回を求めると発表し、韓国国内では事実上反する報道がなされている。戦時労働における微用工像による強制労働には該当せず、このような表現は適切でないと日本政府は閣議決定を行っているが、見解は、閣議決定において、募集、官斡旋および微用工による労働は強制労働には該当しないものと示されている。閣議決定内容は、国が適切に判断したものと理解している。

交流協定都市の韓国蔚山(ウルサン)市に、日本の統治時代に行われた強制労働の象徴とする微用工像が設置されていることについて見解は、市民団体が、蔚山市の許可を得て設置したものが、何らかの意図をもって設置を許可したとは考えていない。

観光V字回復に向けた取り組みと学校と地域が連携する災害対応

荒井 宏幸

(翔政会)

政府内では県民割の対象を全国に拡大する調整が行われている。本市が国内観光客を獲得するため、本市が国内観光客を獲得するための切り札は、世界遺産国内推薦が決定した佐渡市と佐渡の玄関口に当たる本市との連携であると考えが見解を伺う。

今月、誘客連携協定を佐渡市と締結し誘客体制などを強化する。また協定の一環として、市内のホテルや旅館などと協力し宿泊の受け皿となるよう取り組んでいく。

佐渡市・新潟市 誘客交流



佐渡市との誘客交流連携協定締結式(6月30日)

高齢化が進む地域や仕事で昼間人口が少ない住宅街では日中に発生した場合、支援者が不足する恐れがあるため、体力があり身軽に動ける中学生はとも頼りになる存在である。中学校などと災害対応について連携してはどうか。

地域の防災訓練へ参加している学校もある。地域と学校の協働による防災意識向上に向けた取り組みが進むよう引き続き努める。(教育長)

期日前投票所設置の検討状況と学校給食費保護者負担の軽減

渡辺 有子

(日本共産党新潟市議会議員団)

江南区では首野木連絡所に、東区では山の下まちづくりセンターに期日前投票所の設置を望む声がある。東区の本センターは過去に投票所として設置されていた経緯もある。検討の進捗状況を伺う。



山の下まちづくりセンター

期日前投票所の設置要望が多くあることは承知している。参議院議員選挙終了後、市と区の選挙管理委員会の合同会議の中で早急に議論を進めていく。(選挙管理委員会委員長)

コロナ禍の上にガソリン、食料品、電気料金などをはじめとする物価高騰で、市民の暮らしは深刻な打撃を受けている。かねてから学校給食の無償化を求めてきたが、国の臨時交付金を財源として活用し、学校給食費の保護者負担を軽減すべきではないか。

給食費の負担軽減だけでは、全ての子どもを支援できないことから、市全体として幅広く子育て世帯を対象とした支援を提案した。(教育長)

総合計画特別委員会

市議会では、次期総合計画に関する議論をさらに深めるため、総合計画特別委員会に分野別の4つの分科会を以下のとおり設置し、議論を行いました。5月23日には、分科会で議論した内容をまとめ、市長への申し入れを行いました。市では、議会や市民などの意見を踏まえ、6月に素案を作成しました。

市民活躍・持続可能な行財政運営分科会
《所管事項》総合計画に係る多様な市民の活躍、持続可能な行財政運営についての調査研究
《申し入れ項目》
1 多様な市民の活躍(女性・障がい者・外国人など)、文化芸術・スポーツの推進
2 SDGsの推進、多様な主体との連携、地域の特性を活かしたまちづくりの推進
3 持続可能な行財政運営

子育て教育・暮らし安心分科会
《所管事項》総合計画に係る子育て・教育、健康で安心な暮らしについての調査研究
《申し入れ項目》
1 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援
2 これからの社会をたくましく生き抜く力の育成
3 生涯にわたって健康で安心して暮らせる社会づくり

経済活力・交流促進分科会
《所管事項》総合計画に係る経済活力の向上、交流の促進についての調査研究
《申し入れ項目》
1 地域企業の経営力強化、成長産業の創出と育成、働きやすい職場環境の整備
2 交流人口の回復・拡大、国際交流の推進、多様な支援による移住・定住の促進
3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現

環境保全・まちづくり分科会
《所管事項》総合計画に係る環境保全、安心安全で持続可能なまちづくり、拠点性の向上についての調査研究
《申し入れ項目》
1 脱炭素・循環型社会の実現、自然との共生、良好な生活環境の確保
2 安心安全で災害に強い地域づくり、持続可能なインフラの整備
3 都市機能の充実と拠点性の向上

常任委員長報告の要旨

7月1日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務
 ●財務部長総括説明関連部分
 子育て世帯への経済的支援や中小企業への新たな制度融資枠を設けるなどの支援策を評価する。物価の高騰やコロナ禍は市民生活や中小企業者に大きな影響を与えており、それらに十分なアンテナを張り、補正予算で機動的な対応を望む。緊急的な支援だけでなく、中長期的な施策の立案も必要である。例年以上の繰越金確保を評価する。繰越金は全額財政調整基金に積み立て、明確な活用方法に改めることを要望する。

●契約の締結について
 調達の遅れや資材価格のさらなる高騰に注視し、発注の時期や手法を十分に検討、工夫すべき。経済環境を維持するため、全庁を挙げて尽力することを望む。

●持続可能な食と農の創出に向けた取組促進事業について
 掲げるKPIの達成には分野横断的に取り組む必要があることから、目標を明確にすることを望む。

文教経済
 ●原油価格・物価高騰対応分について
 コロナ禍に加え、国際情勢の悪化から厳しい状況にある多くの業界、事業者への確かな支援につながるよう各事業の的確、迅速な取り組みを望む。今後の推移を随時把握し、さらなる支援策の検討を進めることを望む。

●観光関連事業者緊急支援事業
 対象事業者に支援金を交付して

終わりではなく、観光業界に染みわたる施策、市民還元結びつく施策など、一歩踏み込んだ観光支援策の検討を望む。

●新潟まつり市民参画プロジェクト
 新潟まつりを全地域、市民全体の祭りとして一体感の醸成を図るため、周知を強化することを望む。他地域の祭りも数年ぶりの開催で盛り上げや地域文化の伝承を求め声がある中、新潟まつりにのみ多額の予算を投入することが地域の住民から納得が得られるとは言い難く、市民の納得感を得られるような今後の予算配分を望む。

●DXプラットフォーム推進事業
 パーチャルにいがた2km²上に限定しているが、さまざまな地域での取り組みを可能にする事業となることを望む。予算は2事業以上が対象となることから、1事業は他地域で実施し、市全体を俯瞰する事業に改めるよう求める。

●再生可能エネルギー導入促進事業
 専門家派遣について、派遣委託者は太陽光発電にこだわることなく、有効な再生可能エネルギーの提案が行える制度となるよう望む。再生可能エネルギー導入促進補助金について、太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入も補助対象にすることを検討を望む。

●施設園芸省エネルギー化支援事業
 個人、団体、農業法人を問わず、積極的に施設園芸に取り組む者への支援が望ましく、補助対象について検討を望む。

●化学肥料低減・有機質肥料活用促進事業
 SDGsの観点から活用促進す

べきと考えるが、対象者が限定的で肥料高騰対策としては不十分である。緊急支援として望まれるのは価格高騰対策であり、現場の声をしっかりと受け止めた施策を望む。

●就学援助システム改修事業
 他都市と連携し、国に早急に仕様書を示すよう強く求めることを望む。

市民厚生
 ●新潟市犯罪被害者等支援条例の制定および補正予算関係部分
 具体的な支援策を含み、先進的な内容でスピーディーに対応したことを評価する。今後も実効性の高い内容となるよう、幅広い市民の意見を聞きながら、市民と協働して取り組むことを望む。

●物価高騰に対応した子育て世帯支援事業
 迅速な対応と子育て世帯への支援とともに地域経済の支援にも配慮したことを評価する。対象を高校生まで広げるなど、今後も切れ目のない支援の取り組みを望む。

●地方公共団体情報システム標準化対応事業
 行政のデジタル化の加速と市民の利便性向上のためにしっかりと対応を望む。地方の人的・財政的負担を軽減するものであり、歓迎する。システムの安全性や大規模なシステムダウンの危険性について慎重な対応を望む。

●新潟市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正
 受診者への大きな負担増となるため、安心して受診できる医療保

障のない支援の取り組みを望む。

●道路新設改良事業
 住民の理解を得た中で計画され、作られる道路は、必ずや未来のまちづくりへ寄与するものであり、国庫補助金を有効活用した積極的な社会資本整備を評価する。

●「にいがた2km²x8区連携」ビジネスモデル創出事業
 異業種が連携する新たなビジネスモデルを創出する取り組みであり、評価したい。VRとの連携、規格外食品の提供と消費に向けた需給のマッチングやその仕組みづくりなど、具体的、現実的な課題も多い。実効性ある取り組みとなり、食と農の新たな価値の創出に向けて事業効果が最大限に発揮されるよう検討を望む。

除制度の後退と言わざるをえない。

●ごみ収集事業者緊急支援事業
 原油価格高騰対策として評価する。迅速な支給ができるよう速やかな事業執行を期待する。原油価格の推移に注目し、必要に応じてさらなる支援策の検討を望む。収集車両の環境対策の普及促進支援の検討を望む。

●タクシー事業者等緊急支援事業
 他の原油・物価高騰対応事業の効果と併せ、事業効果を検証することを望む。

●健幸すまいリフォーム助成事業
 本市の経済対策と市民の要望に応えるべく予算増額したことを評価する。切れ目のない助成ができるよう的確な事務の執行を求める。今後も事業の継続・拡大、そのための人員配置の検討を望む。断熱、光熱費削減、健康への寄与などの啓発強化、新築時の省エネ・断熱化を進める施策も検討すべき。

令和3年度 政務活動費執行状況 (令和3年4月～令和4年3月交付分)

単位(円)

会派名など	翔政会(26人)	日本共産党新潟市議会議員団(5人)	民主にいがた(5人)	新潟市公明党(4人)	新市民クラブ(4人)	市民ネットにいがた(3人)	無所属(1人)	無所属(1人)	無所属(1人)	合計
収入	47,100,000	9,000,000	9,000,000	7,200,000	7,200,000	5,400,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	89,220,000
支出										
調査研究費	2,378,152	345,175	205,086	387,081	236,554	240,144	72,769	237,970	130,665	4,233,596
研修費	38,450	73,260	0	1,000	1,000	0	0	27,505	500	141,715
広報費	20,006,277	4,181,165	2,613,433	3,548,044	2,382,515	4,817,301	1,367,231	801,657	640,733	40,358,356
広聴費	359,600	39,790	0	0	0	0	0	0	0	399,390
要請・陳情活動費	30,990	0	0	0	0	0	0	20,460	0	51,450
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	26,510	0	0	0	143,000	0	0	70,000	0	239,510
資料購入費	1,452,625	598,689	387,518	738,808	252,261	100,503	0	131,484	55,000	3,716,888
人件費	3,134,715	676,012	180,000	0	95,000	0	0	0	0	4,085,727
事務所費	2,433,884	442,301	1,112,041	0	238,965	242,052	0	16,277	0	4,485,520
計	29,861,203	6,356,392	4,498,078	4,674,933	3,349,295	5,400,000	1,440,000	1,305,353	826,898	57,712,152
残額	17,238,797	2,643,608	4,501,922	2,525,067	3,850,705	0	0	134,647	613,102	31,507,848

●政務活動費の交付額は、会派が「会派交付(所属議員数×月額150,000円)」または「会派および議員交付(会派交付分：所属議員数×月額30,000円、議員交付分：月額120,000円)」の2通りから選択することになっています。また会派に属さない議員(無所属)には、議員交付分の月額120,000円を交付しています。●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付を選択)。会派交付分および議員交付分の内訳は市議会ホームページに掲載しています。●各会派の人数は、令和4年4月28日(政務活動費収支報告書提出期限)時点の人数を記載しています。●政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、議会事務局で閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただきます。また市議会ホームページでもご覧いただけます。

委員会名簿

◎…委員長 ○…副委員長

常任委員会

■総務常任委員会(12人)

- ◎高橋 哲也 佐藤 耕一 加藤 大弥
○豊島 真 平松 洋一 志賀 泰雄
阿部 松雄 田村 要介 高橋 三義
古泉 幸一 倉茂 政樹 深谷 成信

■文教経済常任委員会(12人)

- ◎内山 航 荒井 宏幸 小柳 聡
○東村里恵子 美のよしゆき 佐藤 誠
水澤 仁 保苅 浩 内山 幸紀
佐藤 正人 風間ルミ子 青木 学

■市民厚生常任委員会(13人)

- ◎石附 幸子 伊藤健太郎 松下 和子
○高橋 聡子 小野 照子 串田 修平
佐藤 豊美 小林 弘樹 小泉 伸之
吉田 孝志 渡辺 有子
小野清一郎 飯塚 孝子

■環境建設常任委員会(13人)

- ◎宇野 耕哉 皆川 英二 志田 常佳
○土田 真清 林 龍太郎 竹内 功
金子 益夫 五十嵐完二 中山 均
佐藤 幸雄 細野 弘康
栗原 学 小山 進

議会運営委員会(12人)

- ◎小野清一郎 佐藤 正人 倉茂 政樹
○竹内 功 荒井 宏幸 宇野 耕哉
栗原 学 田村 要介 志賀 泰雄
平松 洋一 伊藤健太郎 高橋 三義

図書室運営委員会(6人) ◎は主査

- ◎内山 幸紀 飯塚 孝子 志賀 泰雄
高橋 哲也 高橋 聡子 竹内 功

広報委員会(6人)

- ◎小柳 聡 飯塚 孝子 内山 幸紀
○東村里恵子 松下 和子 石附 幸子

議会改革推進会議(8人)

- ◎小野清一郎 伊藤健太郎 高橋 三義
○風間ルミ子 宇野 耕哉 竹内 功
田村 要介 志賀 泰雄

議案とその結果

5月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 令和4年度新潟市一般会計補正予算, 令和4年度新潟市中央卸売市場事業会計補正予算, 市長専決処分について.

6月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 新潟市犯罪被害者等支援条例の制定について, 新潟市議会規則の読点の表記を改める規則の制定について, 水田活用の直接支払交付金の見直しについて白紙撤回を求める意見書の提出について, 学校給食の無償化を求める意見書の提出について.

6月定例会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 令和4年度新潟市一般会計補正予算, 令和4年度新潟市と畜場事業会計補正予算, 令和4年度新潟市介護保険事業会計補正予算, 新潟市条例の読点の表記を改める条例の制定について, 新潟市自転車等駐車場条例の一部改正について, 新潟市市税条例等の一部改正について, 新潟市介護保険条例の一部改正について, 新潟市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について, 新潟市議会議員及び新潟市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について, 固定資産評価員の選任について, 新潟県公安委員会委員の推薦について, 契約の締結について, 令和4年度新潟市一般会計補正予算, 契約の締結について, 人権擁護委員候補者の推薦について.

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。

▶市議会HPから

新潟市議会 会議の結果

検索

▶スマートフォンは
こちらから



請願・陳情の審査結果

【6月定例会】

採択

●請願第17号
マスク着用・非着用による差別や誹謗中傷をなくす取組について

●陳情第177号
新型コロナウイルス感染症の広報に関することについて

不採択

●陳情第168号
新潟市職員措置請求審査結果の「請求要旨の主張事実」については請求者の請求内容をそのまま記載するよう求めることについて

●陳情第169号
新潟市職員措置請求書の「請求の要旨」記載欄の字数制限を解除するよう求めることについて

●陳情第171号
後期高齢者の医療費窓口負担の2割化中止を求める意見書の提出について

●陳情第172号
沖繩を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書の提出について

●陳情第173号
情報開示時におけるコピーの取扱いの改善を求めることについて

●陳情第174号
介護保険料納入滞りのお知らせの金額誤りについての対応の改善を求めることについて

●陳情第175号
介護保険要介護認定・要支援認定等延期通知書の適正な運用を

請願・陳情の審査状況を市議会ホームページに掲載しています。

新潟市議会 請願・陳情

検索

▶スマートフォンは
こちらから



【問い合わせ】
議会事務局議事課
☎025-226-3395 (直通)

お知らせ

Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています

新潟市議会 FB

検索

▶スマートフォンは
こちらから



【問い合わせ】
議会事務局調査法制課
☎025-226-3385 (直通)



人事案件

- 固定資産評価員 本岡 隆さん
新潟県公安委員会委員 高橋 香子さん
人権擁護委員候補者 遠藤 由美さん 高橋 勝利さん
新田 利子さん 坂井 玲子さん
山本 町子さん 中野 高子さん
市川 孝幸さん 齋藤 早苗さん
池田 肇さん 齋藤 裕子さん
田沢 広一さん